

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円)	10,859	15,515	41,148
税引前四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	1,214	2,596	2,576
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	743	1,263	9,895
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,132	1,642	10,222
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	89,285	107,335	105,416
資産合計 (百万円)	245,153	222,689	236,252
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	20.87	35.48	277.85
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	20.71	34.62	276.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.4	48.2	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	612	2,043	5,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,236	1,073	21,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,952	16,266	35,808
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	43,277	54,542	69,596

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第66期は、決算期変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5 第66期の決算期変更により、第66期第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)と第67期第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日)で比較対象期間が異なっております。

6 第66期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第66期第1四半期連結累計期間の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

7 第67期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な金額の修正を行っており、第66期の関連する数値については、暫定的な金額の修正の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2020年6月19日に開催の第65期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。前年同期と比較する場合には、当第1四半期連結累計期間の連結対象期間と同一の期間に調整した数値との対比による前年同一期間比を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	対調整後 前年同一期間 増減額	前年同一期間比(%)
売上収益	15,515	8,432	219.1
事業EBITDA(注)	4,462	2,678	250.2
営業利益	3,616	3,062	652.6
税引前四半期利益	2,596	2,735	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,263	1,051	595.1
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.48	29.52	595.1
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.62	29.10	626.8

(注) 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

2020年4月にものづくりセグメントにおいてAlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)が加入したことによる純増及びヘルスケアセグメントにおける、医療情報に関する事業が好調に推移したことにより増収となり、全社合計の売上収益は155億15百万円(前年同一期間比219.1%)となりました。

ものづくりセグメントにおける部品・材料に関する事業においても、ヘルスケアセグメントにおける医療検査に関する事業においても、当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微な結果となり、前年同一期間を上回る水準まで回復いたしました。

(事業EBITDA)

ものづくりセグメントにおいては、部品・材料に関する事業の収益性の改善及びATCの加入により事業EBITDAについても大きく増益となりました。ヘルスケアセグメントにおいては、特に医療情報に関する事業において、売上収益の増加が貢献し前年同一期間と比較して増益となりました。その結果全社合計では44億62百万円(前年同一期間比250.2%)となりました。

(営業利益)

事業EBITDAの増加に加え、前年同一期間には買収を含む事業ポートフォリオの再編コストがその他の費用に計上されていたこと等により、営業利益は36億16百万円(前年同一期間比652.6%)となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前年同一期間においては、持分法による投資ののれんの減損損失を含む持分法投資損失を計上したこと等により利益にマイナス影響を受ける要因が発生しておりました。一方、当第1四半期連結累計期間においては、ユーロ建ての借入の換算替えによる為替差損が金融費用に計上されましたが、上述のとおり事業EBITDAが大きく増加したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億63百万円(前年同一期間比595.1%)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)の計算式で算出しております。

(単位:百万円)

		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)			対調整後 前年同一期間 増減額			対調整後 前年同一期間比 (%)	
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)	売上収益	事業 EBITDA
ものづくり	部品・材料	2,854	965	33.8	3	165	5.8	100.1	120.7
	音響機器関連	7,238	2,119	29.3	7,238	2,119	-	-	-
	合計	10,093	3,085	30.6	7,242	2,285	2.5	354.1	385.7
ヘルスケア	医療情報	5,175	1,498	29.0	1,187	396	1.3	129.8	136.0
	医療検査	246	54	22.1	49	5	8.2	124.8	91.0
	合計	5,422	1,552	28.6	1,236	391	0.9	129.6	133.7
その他		-	-	-	46	4	-	-	-
全社費用		-	175	-	-	1	-	-	101.0

ものづくり

部品・材料に関する事業において、前年同一期間では、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的でしたが、その同一期間との比較においても増収増益となりました。また、音響機器関連に関する事業は、前年同一期間では連結加入していなかったこともあり、セグメント合計では売上収益は100億93百万円(前年同一期間比354.1%)、事業EBITDAは30億85百万円と前年同一期間と比べ22億85百万円の増益となりました。

ヘルスケア

ヘルスケアセグメントにおいても、前年同一期間においては未だ新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的でしたが、医療検査に関する事業、医療情報に関する事業共に、売上収益は前年同一期間比増収となりました。医療検査に関する事業においては体制強化にかかるコスト増により、わずかながら事業EBITDAは減益となりましたが、医療情報に関する事業においては順調に利益が計上され、結果、セグメント合計では売上収益は54億22百万円(前年同一期間比129.6%)、事業EBITDAは15億52百万円と前年同一期間と比べ3億91百万円の増益となりました。

その他

その他の事業は、前年同一期間における重要性の乏しい事業を表示しております。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	236,252	222,689	5.7
流動資産	88,453	74,703	15.5
非流動資産	147,798	147,985	0.1
負債合計	117,066	101,029	13.7
流動負債	41,476	27,259	34.3
非流動負債	75,590	73,769	2.4
資本合計	119,185	121,660	2.1
親会社の所有者に帰属する持分	105,416	107,335	1.8
非支配持分	13,769	14,324	4.0

(資産、負債及び資本の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,226億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して135億62百万円減少いたしました。詳細は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間にデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、137億50百万円の減少となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が13億28百万円増加し、現金及び現金同等物が150億54百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、1億87百万円の増加となりました。これは主にのれんが12億91百万円増加し、無形資産が4億68百万円、その他の金融資産が2億58百万円、繰延税金資産が2億84百万円減少したことによるものです。

負債合計は160億37百万円の減少となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が151億12百万円減少したことによるものです。

資本合計は、24億74百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の株式会社J M D Cのストックオプション行使による増資等に伴って資本剰余金が6億32百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益12億63百万円等に伴って利益剰余金が9億7百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,236	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,952	16,266
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	17	242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,913	15,054
現金及び現金同等物の期末残高	43,277	54,542

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ150億54百万円減少し、545億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億43百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益25億96百万円、減価償却費及び償却費12億68百万円、金融費用10億19百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の増加額12億70百万円、法人所得税費用の支払額20億71百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億73百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億51百万円、無形資産の取得による支出3億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億61百万円、その他の金融資産の取得による支出2億59百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入6億35百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは162億66百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出160億円となっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1,062百万円(売上原価45百万円、販売費及び一般管理費1,016百万円)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(注) 1 2021年3月26日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2021年4月23日付で自己株式20,384株を処分しております。

2 提出日現在の発行済株式のうち20,384株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権54百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年1月1日 ~2021年3月31日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 577,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,598,100	355,981	同上
単元未満株式	普通株式 15,572	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	355,981	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノース鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	577,200	-	577,200	1.59
計	-	577,200	-	577,200	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 当社は、2020年6月19日に開催の第65期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、2020年12月期より、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	69,596	54,542
売上債権及びその他の債権	5	12,037	13,365
契約資産	5	26	27
棚卸資産		5,756	5,624
その他の金融資産	5	333	354
その他の流動資産		703	789
流動資産合計		88,453	74,703
非流動資産			
有形固定資産		9,054	9,083
使用権資産		8,978	8,970
のれん	8	53,222	54,513
無形資産		63,450	62,982
持分法で会計処理されている投資		4,707	4,592
退職給付に係る資産		264	264
その他の金融資産	5	5,068	4,810
繰延税金資産		2,790	2,506
その他の非流動資産		260	261
非流動資産合計		147,798	147,985
資産合計		236,252	222,689

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5	8,267	8,932
借入金	5	23,681	10,021
契約負債		1,895	1,930
リース負債		1,241	1,220
その他の金融負債	5	219	197
未払法人所得税		2,523	1,321
引当金		88	86
その他の流動負債		3,559	3,548
流動負債合計		41,476	27,259
非流動負債			
借入金	5	57,354	55,900
リース負債		7,846	7,893
繰延税金負債		9,163	8,734
退職給付に係る負債		561	559
引当金		242	262
その他の非流動負債		420	418
非流動負債合計		75,590	73,769
負債合計		117,066	101,029
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,379	42,011
利益剰余金		59,137	60,045
自己株式		1,211	1,211
その他の資本の構成要素		914	535
親会社の所有者に帰属する持分合計		105,416	107,335
非支配持分		13,769	14,324
資本合計		119,185	121,660
負債及び資本合計		236,252	222,689

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
継続事業			
売上収益	4, 9	10,859	15,515
売上原価		5,471	6,754
売上総利益		5,388	8,760
販売費及び一般管理費		4,810	5,276
その他の収益		232	279
その他の費用		1,069	147
営業利益(は損失)		259	3,616
持分法による投資損益		121	114
金融収益		43	114
金融費用		877	1,019
税引前四半期利益(は損失)		1,214	2,596
法人所得税費用		1,481	950
継続事業からの四半期利益		267	1,646
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	604	7
四半期利益		872	1,653
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		743	1,263
非支配持分		129	389
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	20.87	35.48
継続事業		4.42	35.28
非継続事業		16.44	0.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		20.71	34.62
継続事業		4.26	34.42
非継続事業		16.44	0.20

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		872	1,653
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		408	136
純損益に振り替えられることのない項目合計		408	136
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		19	242
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		19	242
税引後その他の包括利益		389	379
四半期包括利益合計		1,261	2,032
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,132	1,642
非支配持分		129	389

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	24,032	49,914	1,211	8	1,120
四半期利益				743			
その他の包括利益							408
四半期包括利益合計		-	-	743	-	-	408
非支配持分との取引等	6		9,949				
新株予約権の発行							
配当金	7			284			
その他の包括利益から利益剰余金への振替				78			78
所有者との取引合計		-	9,949	363	-	-	78
当四半期末残高		7,025	33,982	50,294	1,211	8	632

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		161	1,272	78,488	5,345	83,833
四半期利益			-	743	129	872
その他の包括利益		19	389	389		389
四半期包括利益合計		19	389	1,132	129	1,261
非支配持分との取引等	6		-	9,949	32	9,917
新株予約権の発行			-	-	11	11
配当金	7		-	284		284
その他の包括利益から利益剰余金への振替			78	-		-
所有者との取引合計		-	78	9,665	21	9,643
当四半期末残高		180	804	89,285	5,452	94,738

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,137	1,211	8	717
四半期利益				1,263			
その他の包括利益							136
四半期包括利益合計		-	-	1,263	-	-	136
非支配持分との取引等			632				
配当金	7			356			
自己株式の取得					0		
所有者との取引合計		-	632	356	0	-	-
当四半期末残高		7,025	42,011	60,045	1,211	8	581

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		206	914	105,416	13,769	119,185
四半期利益			-	1,263	389	1,653
その他の包括利益		242	379	379		379
四半期包括利益合計		242	379	1,642	389	2,032
非支配持分との取引等			-	632	165	798
配当金	7		-	356		356
自己株式の取得			-	0		0
所有者との取引合計		-	-	276	165	441
当四半期末残高		36	535	107,335	14,324	121,660

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		1,214	2,596
非継続事業からの税引前四半期利益	10	1,086	7
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,395	1,268
固定資産に係る損益		3	5
子会社株式売却損益(は益)		101	9
金融収益		44	114
金融費用		884	1,019
持分法による投資損益(は益)		121	114
その他		0	22
利益に対する調整項目合計		2,257	2,261
小計		2,130	4,865
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		818	1,270
棚卸資産の増減額(は増加)		130	159
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		417	708
その他		501	134
営業活動に係る資産・負債の増減合計		864	537
小計		2,994	4,328
利息及び配当金の受取額		14	20
利息の支払額		258	234
法人所得税費用の支払額及び還付額		3,363	2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		612	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,093	251
有形固定資産の売却による収入		1	0
無形資産の取得による支出		318	319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12	32,255	861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	90	9
その他の金融資産の取得による支出		0	259
その他の金融資産の売却及び償還による収入		587	635
その他		247	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,236	1,073

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		16,600	1,757
短期借入金の返済による支出		34,409	16,000
長期借入れによる収入		35,416	-
長期借入金の返済による支出		703	1,592
アレンジメントフィー等の支払額		1,065	-
配当金の支払額	7	284	356
リース負債の返済による支出		418	310
子会社新株予約権の行使による収入		-	233
非支配持分との取引による収入		15,818	2
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,952	16,266
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		17	242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,913	15,054
現金及び現金同等物の期首残高		50,162	69,596
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		43	-
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,015	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		43,277	54,542

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2021年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 連結決算日の変更

当社は、グループ事業の再編により、グローバルな事業展開を中心としたグループ運営の推進及び経営計画の策定や業績管理等、経営及び事務運営の効率化を図るため、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、一部の子会社（株式会社J M D Cグループ及びN Kメディコ株式会社）は決算日を変更していません。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までとなっております。

(注) N Kメディコ株式会社は、2021年4月1日付で株式会社プリメディカに社名変更しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種を報告セグメントとしております。

当社グループは引き続き、事業ポートフォリオの再編を推進してまいりました。再編を推進する中で販売体制を基礎とした業種別のセグメントを従来の「ものづくり」、「ヘルスケア」及び「その他」の3区分から、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2区分に変更しております。

「ものづくり」セグメントに属する株式会社AlphaTheta（以下「ATC」という。）の企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末に暫定的な会計処理を確定したため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ レセプト・データの分析・調査データの提供 ・ 遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・ 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 ・ 医療機関サポートに関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	7,533	3,326	10,859	-	10,859
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	0	0	-
合計	7,533	3,327	10,860	0	10,859
セグメント利益					
事業EBITDA	1,204	510	1,715	204	1,510
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	232
その他の費用	-	-	-	-	1,069
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	932
営業損失	-	-	-	-	259
持分法による投資損益	-	-	-	-	121
金融収益	-	-	-	-	43
金融費用	-	-	-	-	877
税引前四半期損失	-	-	-	-	1,214

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 204百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び全社費用 204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,093	5,422	15,515	-	15,515
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	10,093	5,422	15,515	-	15,515
セグメント利益					
事業EBITDA	3,085	1,552	4,638	175	4,462
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	279
その他の費用	-	-	-	-	147
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	978
営業利益	-	-	-	-	3,616
持分法による投資損益	-	-	-	-	114
金融収益	-	-	-	-	114
金融費用	-	-	-	-	1,019
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,596

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 175百万円には、全社費用 175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は償却原価にて測定されるものを除き、金融機関により提示された評価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の投資事業体 への出資持分	-	-	1,096	1,096
FVTOCIの金融資産				
債券	-	1,266	-	1,266
株式	301	-	1,126	1,427
出資持分	-	-	27	27
合計	301	1,266	2,250	3,818

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の投資事業体 への出資持分	-	-	575	575
FVTOCIの金融資産				
債券	-	1,343	-	1,343
株式	306	-	1,271	1,578
出資持分	-	-	29	29
合計	306	1,343	1,876	3,527

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品は
ありません。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	2,583	2,250
取得	-	7
利得又は損失()		
純損益(注)	-	27
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	0	134
売却又は償還	9	488
売却目的で保有する資産への振替	51	-
その他	3	-
期末残高	2,525	1,876
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に 含めた利得又は損失()(注)	-	27

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
貸付金	4		156	
損失評価引当金	-		-	
差引	4	4	156	156
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	81,035	81,915	65,922	66,732

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、契約資産、6ヶ月定期預金、長期売上債権、差入保証金及び損失評価引当金控除後の更生債権等、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(5) 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

6. 資本

資本剰余金

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社は、グループ会社である株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の株式を売却し、税金考慮後の連結上のJMDC株式売却益相当額10,031百万円を非支配持分との取引に含めております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

重要な変動はありません。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会決議	普通株式	284	8.00	2020年3月31日	2020年6月22日

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会決議	普通株式	356	10.00	2020年12月31日	2021年3月29日

8. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	合計
2020年12月31日	38,890	14,331	53,222
企業結合による取得	-	1,291	1,291
2021年3月31日	38,890	15,623	54,513

当第1四半期連結会計期間にデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、2020年12月31日の帳簿価額は修正再表示しております。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
顧客との契約から認識した収益	10,859	15,515
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	10,859	15,515

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
ものづくりセグメント	部品・材料に関する事業	2,368	2,854
	音響機器関連に関する事業	5,164	7,238
	小計	7,533	10,093
ヘルスケアセグメント	医療情報に関する事業	3,209	5,175
	医療検査に関する事業	117	246
	小計	3,326	5,422
合計		10,859	15,515
一時点で移転する財又はサービス		9,294	13,210
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		1,565	2,304
顧客との契約から認識した収益		10,859	15,515
その他の源泉から認識した収益		-	-

10. 非継続事業

2020年3月期より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前第1四半期連結累計期間以前に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
NKアグリ株式会社	生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	アグリ・フード
日本共済株式会社	少額短期保険に関する事業	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	歯科材料・医療材料に関する事業	ヘルスケア
GeneTech株式会社	遺伝子検査サービスに関する事業	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、シニア・ライフセグメント、及びアグリ・フードセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	合計
非継続事業の損益					
売上収益	-	3,178	7,383	-	10,561
売上原価、販売費及び 一般管理費	0	2,775	6,683	-	9,458
その他の収益	1	8	8	-	15
その他の費用	-	0	8	18	26
営業利益（は損失）	1	411	700	18	1,092
金融収益	-	0	0	-	0
金融費用	-	5	1	-	6
税引前四半期利益 （は損失）	1	406	699	18	1,086
法人所得税費用	-	123	605	-	481
非継続事業からの四半期利益 （は損失）	1	529	94	18	604
非継続事業からの 四半期利益（は損失）の帰属：					
親会社の所有者	1	529	74	18	585
非支配持分	-	0	19	-	19

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
 （単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	0
その他の収益	7
営業利益	7
税引前四半期利益	7
法人所得税費用	-
非継続事業からの四半期利益	7
非継続事業からの四半期利益の帰属：	
親会社の所有者	7
非支配持分	-

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	781	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	-

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	743	1,263
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	743	1,263
継続事業	157	1,256
非継続事業	585	7
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,613,700
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.87	35.48
継続事業	4.42	35.28
非継続事業	16.44	0.20

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	743	1,263
四半期利益調整額(百万円)	5	30
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	737	1,232
継続事業	151	1,225
非継続事業	585	7
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,613,700
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,613,700
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.71	34.62
継続事業	4.26	34.42
非継続事業	16.44	0.20
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

12. キャッシュ・フロー情報

(1) 子会社の取得による収支

株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
取得資産	67,071	872
引受負債	52,205	707
取得した子会社の純資産	14,865	164
のれん	19,400	1,291
支払対価	34,266	895
取得資産のうち、現金及び現金同等物	2,010	34
子会社の取得による支出	32,255	861

(2) 子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
支配喪失時の資産	152	60
支配喪失時の負債	1,517	48
支配喪失した子会社の純資産	1,364	11
受取対価	150	22
支配喪失時の資産のうち、 現金及び現金同等物	59	12
子会社の支配喪失による収入	90	9

13. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

取得による企業結合

（AlphaTheta株式会社の株式取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 AlphaTheta株式会社

事業の内容 DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業

企業結合を行った理由

本件は、2019年3月20日に公表した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施するものです。

A T Cは、音楽という、人間にとって普遍的な価値を持つ分野において、確かな技術と先進的かつ繊細な発想で幅広い層が楽しめる製品を開発し、グローバルに事業展開する企業です。また、世界初へのチャレンジとユーザー思考を大切にす企業姿勢を表しており、これは当社が考える企業としての在り方に通じるものです。A T Cのように世界で評価される技術を持つ企業は、今後の日本社会において益々貴重な存在になると信じており、当社は、今回の株式取得によりA T Cの更なる発展を推進し、グループとしても、グローバルでの存在感を高めることができると考えております。

企業結合日

2020年4月3日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

（単位：百万円）

	金額
現金	34,266
取得対価の合計	34,266

取得に直接要した費用は1,344百万円（内、当第1四半期連結累計期間における費用は1,014百万円）であり、「その他の費用」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん
 (単位：百万円)

	金額
資産	
流動資産	8,119
非流動資産	58,952
資産合計	67,071
負債	
流動負債	34,689
非流動負債	17,516
負債合計	52,205
のれん	19,400

取得した資産及び引き受けた負債については、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了しております。

この結果、認識された主な無形資産は以下のとおりであります。

商標 27,470百万円

顧客との関係 19,228百万円

また、のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

また、当該企業結合手続きの過程において、連結子会社AlphaTheta EMEA Limitedにおいて、ベルギー税務当局から関税の修正申告の求めがあったことが判明しました。現在輸入区分の協議中ではありますが、概ね1年以内に解消する見込みであります。企業結合日以前の輸入に対する当該偶発債務の公正価値は412百万円であり、その他の流動負債に認識しております。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値2,184百万円について、契約金額の総額は2,216百万円であり、回収不能見込額は31百万円であります。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は5,164百万円、四半期損失は413百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

重要な企業結合はありません。

14. 後発事象

(企業結合等関連)

2021年4月9日に設立した当社の連結子会社であるAO WAVE TECH CO.,LTD(以下「AWT」という。)は、2021年5月6日付で、PEAG, LLC dba JLab Audio(以下「JLab」という。)のすべての持分を取得いたしました。

(1) 持分取得の理由

2020年9月4日に更新した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施したものです。

当社は、M&Aを軸にした経営の多角化展開を経て、現在の中期経営計画に伴う事業ポートフォリオの再編により、ものづくりをコア事業としております。2020年4月には、DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業を行うATCをグループに迎え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあっても、リスクに強く、成長し続ける企業グループとなるべくチャレンジをしまりました。

この度、ATCのグループ入りをきっかけに周辺事業の強化を模索していたなか、新たにJLabをグループに迎える機会を得ることとなりました。JLabは、米国において、既にNo.1のポジションでありながら、その独自性と商品ラインナップにより、高い成長を継続しておりますが、今後、当社のグループ入りにより、アジアパシフィック地域やヨーロッパ等への展開を推進し、更なる成長を共に目指すこととなります。

当社としましては、事業機会の創出と収益力の強化により、中長期的な企業価値向上に資すると判断し、JLabの持分を取得いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

名称	PEAG, LLC dba JLab Audio
所在地	2281 Las Palmas Dr, Carlsbad, CA 92011, United States of America
代表者の役職・氏名	Winthrop Cramer, CEO
事業内容	パーソナルオーディオデバイス及びテクノロジー製品の設計及び販売
出資の額	2,928百万円(2020年12月31日現在)
設立年月日	2015年8月7日

(3) 持分取得実行日

2021年5月6日

(4) 取得持分割合、取得価額及び取得前後の所有持分割合の状況

異動前の所有持分割合	0%
取得する所有持分割合	100%
取得価額	35,000百万円(概算、アドバイザー費用含む)
異動後の所有持分割合	100%

(5) 異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態

(単位:百万円)

	2020年12月期(米国会計基準)
資本合計	2,928
資本及び負債合計	13,185
売上高	19,852
営業利益	3,659
当期純利益	3,217

(6) その他

当社は金融機関から新たに35,000百万円程度の資金を借り入れ、米国に設立したAWTを通じてJ L a bの持分を取得しました。なお、取得資産及び引受負債の公正価値等は現在算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、2021年4月9日に設立した会社の連結子会社であるAO WAVE TECH CO.,LTDは、2021年5月6日付で、PEAG, LLC dba JLab Audioの全ての持分を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。